

平成27年度施策評価シート

基本施策	誰もが能力を活かし安心して働くことのできる環境を整備する		
総合計画での位置付け	政策	4	「にぎわい」のあるまちをめざして
	分野	7	労働
主要な計画	・産業振興計画		
基本施策を実施する背景や課題・目的	<p>・雇用情勢は、長引く景気の低迷により厳しい状況にあり、労働者を取り巻く環境も、企業の業績悪化による解雇や派遣労働者の雇用契約の中途解除にともなう失業者の増加をはじめ、高齢化、女性の社会進出、産業構造の転換、国際化の進展など大きく変化している。また、本市の雇用状況としては、都市部と比較し産業や職種が少ないことなどにより、若者の地元への定着がすすんでいない。</p> <p>・本施策は、豊かで安定した市民生活を営むことのできる基盤として、地域の資源や特性を活かした産業が活発な「にぎわい」のあるまちづくりをすすめるため、誰もが能力を活かし安心して働くことのできる環境を整備することを目的としている。</p>		

1 概要

施策	施策の内容	これまでの取り組み	担当部局
1 労働環境の整備	ア 事業主の意識高揚、育児介護休暇制度などの普及定着の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・市内事業所向けの労働機関連誌を定期発行し、育児介護休暇制度をはじめとした諸制度の周知を行った。 ・事業主や人事担当者を対象に採用支援セミナーを行っているほか、就職ガイダンス開催時に公正採用に関する説明を行うなど、事業主等の意識を高めるよう働きかけを行った。 	商工観光
	イ やりがいのある仕事と充実した生活を両立させることのできるワーク・ライフ・バランスの実現に向けた意識の高揚	<ul style="list-style-type: none"> ・企業等の研修に講師を派遣した。 ・市職員を対象とした研修会を開催した。(幹部会、職員研修) ・市民の意識を把握するため、市内事業所及び労働者のワーク・ライフ・バランスに係るアンケートを実施した。(平成24年度) ・講演会やパネル展の開催、広報紙等を通じてワーク・ライフ・バランスの啓発を行った。 	市民活動部
	ウ 雇用の場の創出	<ul style="list-style-type: none"> ・雇用増加に対する助成制度により、企業誘致をすすめるとともに、地元企業の事業拡大等を支援した。 ・起業家の育成・支援、新分野への進出を促進し、雇用機会を創出するため、市創業支援資金融資制度により資金提供を行うとともに、県創業支援資金融資の利用者に対しても利子補給を実施し支援した。 	商工観光
	エ 職業安定所などと連携した雇用機会の拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・職業安定所等と連携して就職ガイダンスや就職面談会を開催し、均等な雇用機会を提供した。 ・ワークサロンたかやまを活用し、求職者の就職を支援した。 	商工観光
	オ 景気の動向を踏まえた迅速な雇用対策、継続的な雇用への展開	<ul style="list-style-type: none"> ・事業所の負担を軽減し雇用の安定を図るため、従業員を休業等させた事業主に対して国の助成制度に上乗せして助成を行うとともに、失業者等を雇用した事業主に対して奨励金を交付し、雇用の促進を図った。 ・雇用情勢の悪化に伴い、積極的に緊急雇用創出特別対策事業を実施し、雇用機会の創出を図った。 	商工観光
	カ 労働意識の高揚、職業能力の向上、魅力ある企業の育成	<ul style="list-style-type: none"> ・新就職者や若手社員を対象として、労働意欲の高揚を促進するセミナーを開催した。 ・高校生就職ガイダンスを開催し、職業観の育成を図った。 ・就職相談を実施し、就職困難者等の就職を支援した。 	商工観光
	キ 高齢者の知識や経験の有効活用	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の就業機会の確保、知識や経験の有効活用を図るため、シルバー人材センターの運営費を助成した。 	商工観光
	ク 障がい者の自立への支援	<ul style="list-style-type: none"> ・障がい者を雇用する指定管理者3事業者に対し助成を行った。 ・障がいサービス提供事業者に対し障がい者雇用委託を行った。 	福祉部
ケ 労働に関する情報の提供	<ul style="list-style-type: none"> ・労働機関連誌を定期発行し、助成制度の周知や意識啓発を図った。 ・市外進学者に対して、ガイダンスの開催案内などの情報提供を行った。 	商工観光	

2	勤 労 者 支 援 の 充 実	ア	<p>勤労者の生活安定、離職時や育児介護時の生活などに要する資金の融資・保証料補給の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・勤労者に対する生活資金等の融資を実施するとともに、利子・保証料補給を行った。 ・育児、介護休業時の生活資金融資利用者に対しては、利子補給の補助期間を延長した。 	商 工 観 光 部
		イ	<p>無料職業紹介所の開設による求職者への職業紹介や求人情報の提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高山市無料職業紹介所の開設により、就職相談や求人情報の提供、求職者の状況に応じた職業紹介を実施した。 	商 工 観 光 部
		ウ	<p>子育てと就労が両立できる環境づくりの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内事業者に対して年1回実施する「労働実態調査」をもとに、育児休業制度の実施状況等の把握に努めるとともに、労働機関紙を定期発行し、育児休業制度等の普及促進を図った。 ・中小企業事業所内保育施設の設置・運営にかかる経費の一部を助成した。 	商 工 観 光 部
			<ul style="list-style-type: none"> ・就労等により家庭での保育に欠ける児童の保育を行った。(保育園・留守家庭児童教室・病児保育) ・就労等で休日に保育できない世帯を支援するため、休日保育を実施した。 	福 祉 部
		エ	<p>若者の地元定着の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若者定住促進事業補助金により賃貸住宅の家賃の一部を助成し、市外からのUIターン就職者の流入を促し、若者の定住人口の維持・増加を図った。 ・定住促進のための各種支援制度のPR、地元企業を広く紹介する職場ガイドたかやまの配布等により、定住促進に向けた情報発信を行った。 	商 工 観 光 部
オ	<p>勤労者に対するスポーツ・レクリエーション活動や社会福祉活動の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・働く青少年がクラブ活動や各種講座を通じて新しい仲間との交流や友情を深めながら趣味や教養を高める施設として、勤労青少年ホームの管理運営を行った。 	市 民 活 動 部		

指標名	単位	関連 施策	好まし い 方向	H21	H22	H23	H24	H25	H26	目標
ワーク・ライフ・バランス啓発事業	回	1-イ	↑	-	-	2	2	6	2	10
ハローワーク高山管内の雇用保険 受給者数	人	1-ウ ~オ	↓	716	553	530	510	420	376	-
ハローワーク高山管内の有効求人 倍率	倍	1-ウ ~オ	↑	0.59	0.65	0.78	0.98	0.99	1.12	1.00
企業立地助成制度に基づく立地件 数	件	1-ウ	↑	2	1	7	1	0	2	1
市制度融資の利用件数	件	1-ウ	↑	460	367	468	439	374	331	440
県制度融資利用者への利子補給 件数	件	1-ウ	↑	277	603	1,019	1,110	1,084	1,065	820
緊急雇用創出特別対策事業数	件	1-エ 1-オ	↓	29	33	38	16	6	2	6
緊急雇用創出特別対策事業によ る新規雇用者数	人	1-エ 1-オ	↓	294	285	192	90	23	5	16
面接会等の参加者数	人	1-エ	↑	850	477	470	593	489	419	550
面接会等による就職者数	人	1-エ	↑	-	-	48	34	28	31	50
休業時等の賃金に対する補助金 交付事業所数	件	1-オ	↓	46	64	38	27	7	1	50
失業者雇用奨励金の交付事業者 数	件	1-オ	↑	0	2	1	1	3	3	5
高校生就職ガイダンスの参加者数	人	1-カ 2-エ	↑	86	95	157	160	155	123	100
高校生の県内への就職内定者数	人	1-カ 2-エ	↑	238	231	261	266	248	250	250
シルバー人材センター会員数	人	1-キ	↑	988	959	917	877	857	870	-
シルバー人材センター受注件数	件	1-キ	↑	5,498	5,298	5,833	5,675	5,634	5,534	-
職親により雇用された障がい者	人	1-ク	↑	62	62	63	66	51	47	70
生活安定資金融資件数	件	2-ア	↑	150	153	105	92	99	71	110
勤労者住宅資金融資件数	件	2-ア	↑	22	17	6	0	2	0	10
育児休業中の勤労者生活安定資 金融資件数	件	2-ア	↑	0	0	0	0	0	0	1
無料職業紹介所の相談件数	件	2-イ	↑	274	294	477	264	177	128	300
無料職業紹介所による就職件数	件	2-イ	↑	3	42	39	14	6	3	40
中小企業事業所内保育施設運営 費補助件数	件	2-ウ	↑	3	2	2	2	2	2	4
私立保育園延べ保育児童数	人	2-ウ	→	19,045	18,938	19,028	20,093	20,811	22,539	22,600
公立保育園延べ保育児童数	人	2-ウ	→	12,261	12,580	12,438	11,330	11,271	9,304	9,700
留守家庭児童教室利用児童者数	人	2-ウ	→	675	719	681	656	723	742	700
若者定住促進事業補助金の新規 交付件数	件	2-エ	↑	87	64	97	112	98	92	80
若者定住促進事業補助金の過去5年間に おける新規補助金交付者の市内定住率	%	2-エ	↑	-	-	67	76	73	71	80
勤労青少年ホーム利用件数	件	2-オ	↑	1,409	1,249	1,474	1,582	1,374	1,143	1,600
勤労青少年ホーム利用人数	人	2-オ	↑	9,923	9,115	10,438	11,544	9,617	7,245	12,000
教養講座開催件数	件	2-オ	↑	254	277	296	349	283	255	300
教養講座参加者数	人	2-オ	↑	3,309	3,595	3,411	3,811	3,334	2,783	3,800

3 市民アンケートの結果

		現在の「満足度」		今後の「重要度」		市民満足度を高めるために改善等を行う優先度	
H21	点数	35.6	(平均) (54.6)	88.0	(平均) (79.7)	I	高い
	順位	42施策中 42 番目		42施策中 4 番目			
H25	点数	38.4	(平均) (56.9)	87.5	(平均) (81.8)	I	高い
	順位	43施策中 43 番目		43施策中 8 番目			
H27 (今回)	点数	40.3	(平均) (56.0)	87.5	(平均) (81.2)	I	高い
	順位	43施策中 43 番目		43施策中 7 番目			

4 一次評価(担当部局による評価)

担当部局		市民活動部	
施策	七次総合計画における検証(成果や課題)		今後の方向性
1	労働環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> 市内の事業所を対象とした労働実態調査において、ワーク・ライフ・バランスの推進の必要性は認識されているものの、具体的な取り組みがあまり進んでいない。 平成24年度に実施したアンケート調査によると、ワーク・ライフ・バランスという用語やその意味に対する認知度は高くない状況であり、継続的な啓発活動が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> 市内の事業所及び市民のワーク・ライフ・バランスに対する意識の高揚を図るため、引き続き講演会や企業内研修、広報紙等による情報発信など様々な手法を活用し啓発に取り組む。
2	勤労者実支援	<ul style="list-style-type: none"> 勤労青少年の教養の向上や活発な交流を図る多様な機会を設けることにより、自発的な活動が盛んになるよう取り組んだ。 	<ul style="list-style-type: none"> 施設のより一層の利用促進を図る。

担当部局		福祉部	
施策	七次総合計画における検証(成果や課題)		今後の方向性
1	労働環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> 障がい者の自立への支援として、障がい者雇用の促進に係る支援を行ったが、一般就労に繋がった件数が少ない。 	<ul style="list-style-type: none"> 障がい者のスキルアップへの支援や工賃向上等、一般就労に繋がる支援を行う。
2	勤労者実支援	<ul style="list-style-type: none"> 病児保育や留守家庭児童教室などを実施し、子育てと仕事が両立できる環境づくりを行っているが、年々ニーズは増加している。 	<ul style="list-style-type: none"> 利用者のニーズを踏まえ、事業内容の見直しなどを行う。

担当部局		商工観光部	
施策	七次総合計画における検証(成果や課題)		今後の方向性
1	労働環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> 職業安定所等と連携して就職ガイダンスや就職面談会を開催し、多くの求職者に均等な雇用機会を提供した。 ワークサロンたかやまを活用し、就職困難者等の就職支援を行い、就労につなげた。 事業所の負担を軽減し雇用の安定を図るため、従業員を休業等させた事業主に対して国の助成制度に上乗せして補助を行った。また、失業者等を雇用した事業主に対して奨励金を交付し、雇用を維持した。 緊急雇用対策事業等の実施により、雇用の場の確保を図った。 	<ul style="list-style-type: none"> 定年延長・再雇用の促進やシルバー人材センターへの支援などによる高齢者の技術や経験の活用促進 事業所内保育施設への支援や病児保育の実施などによる子育てと就労が両立できる環境整備の推進 勤労者の処遇改善に取り組む事業者への支援による労働環境の整備促進 景気の動向を踏まえた迅速な雇用対策の実施などによる雇用機会の確保
2	勤労者支援の充実	<ul style="list-style-type: none"> 勤労者に対する生活資金等の融資を実施するとともに、利子保証料補給を行い、市民の生活の安定化につながった。 若者定住促進事業補助金により賃貸住宅の家賃の一部を助成し、市外からのUIJターン就職者の流入を促し、若者の定住人口の維持・増加を図った。 	<ul style="list-style-type: none"> 新分野進出等への支援や起業家の包括的な支援、企業誘致の推進などによる雇用機会の創出 UIJターン就職する若者への支援や雇用に積極的な事業者への支援、高等教育機関との連携強化などによる若者の地元定着の促進 勤労者や育児介護休業者への資金融資、保証料補給などによる生活の支援 無料職業紹介所や支所地域への巡回相談などによる求職者への職業紹介や求人情報の提供

5 二次評価(企画課、総務課、財政課評価)

課題	今後の方向性
<p>主な課題としては、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業所等におけるワーク・ライフ・バランスの取り組みが不十分である。 ・雇用の場が少ない。 <p>といったことが挙げられる。</p>	<p>市民アンケートの結果、施策に対する現在の満足度が低く、今後の重要度が高くなっていることを踏まえ、産業振興計画に基づき、労働環境の整備や就労者支援の充実に取り組んでいく必要がある。特に、企業誘致や起業家の育成・支援などによる雇用の場の確保・拡大に取り組むとともに、若者の地元企業への就労を促進する取り組みが必要である。</p> <p>また、ワーク・ライフ・バランスについて意識の高揚を図り、事業所等における取り組みを促進する必要がある。</p>

6 外部有識者の評価・意見

七次総合計画における検証に対する評価・意見
<ul style="list-style-type: none"> ・若手層の雇用環境整備を図るため、県外へ進学した学生に対し、企業の求人紹介や情報の提供が必要と考える。 ・高山市が掲げる「協働のまちづくり」を進めるため、ワーク・ライフ・バランスの実現は重要な課題であることから、事業所・地域・関係団体が連携し、市民への啓発と推進を行う必要がある。

【参考】基本施策に関連する予算事業の分析・評価(平成27年度事業評価における担当課評価)

関連 施策	事業 コード	事業名	評価	事業費決算額(千円)	
			点数	H25年度	H26年度
1-ア~ケ、2-ア~オ	61230	労政振興関係事務費	80	2,197	2,052
1-イ	21000	男女共同参画推進事業費	70	1,341	476
1-ウ	61148	新分野開拓支援補助金	80	25,781	28,119
1-ウ	61178	企業誘致対策事業費	80	190,689	165,002
1-エ	61207	中高年齢者等雇用対策事業費	80	107	109
1-オ	61206	緊急雇用対策事業費	80	73,503	14,104
1-カ、2-エ	61211	学卒者等支援事業費	90	925	906
1-キ	61200	シルバー人材センター育成事業費	88	20,100	20,100
1-ク	31215	障がい者就労支援事業(職親)	90	23,076	24,074
2-ア	61220	勤労者生活安定資金融資預託金	80	182,714	164,473
2-ア	61225	勤労者住宅資金融資預託金	60	350,150	295,867
2-ウ	61217	中小企業事業所内保育施設整備事業補助金	70	6,820	6,367
2-ウ	32103	留守家庭児童対策事業費	70	57,143	58,018
2-ウ	32128	病児保育事業	90	11,574	13,845
2-ウ	32188	障がい児等看護支援事業費	60	242	626
2-ウ	32200	私立保育所児童保育委託費	90	1,256,204	1,393,507
2-ウ	32210	私立保育所機能強化対策補助金	60	46,752	51,616
2-ウ	32215	私立保育所運営費等補助金	70	45,621	49,710
2-ウ	32220	長時間保育促進事業補助金	70	82,656	87,953
2-ウ	32225	低年齢児保育対策補助金	70	14,399	13,425
2-ウ	32230	障がい児保育事業補助金	70	28,890	43,110
2-ウ	32232	一時保育事業補助金	80	7,390	13,578
2-ウ	32300	公立保育園事業費	70	414,576	368,683
2-ウ	32307	休日保育事業費	70	1,382	1,242
2-ウ	32310	地域子育て支援センター事業費	80	1,997	1,859
2-ウ	32330	公立保育園通園バス事業費	60	7,073	7,184
2-エ	61210	UIJターン対策事業費	90	39,903	37,633
2-オ	94405	勤労青少年ホーム運営費	80	4,090	4,205

平均点	H25年度	H26年度
76	2,897,295	2,867,843